

28伊監第18号  
平成28年8月19日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 登内 正史  
同 伊藤 穂波  
同 伊藤 泰雄

平成27年度伊那市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により審査に付された、平成27年度伊那市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 平成27年度伊那市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

健全化判断比率及びその関係書類

公営企業資金不足比率及びその関係書類

### 第2 審査の期日

平成28年7月29日

### 第3 審査の手続

審査に付された平成27年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に、関係職員から説明聴取等により審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### 1 健全化判断比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額が生じていないため、該当比率は算出されない。

実質公債費比率は11.1%、将来負担比率は29.7%で、前年度と比較して、実質公債費率は1.3ポイントの減、将来負担比率は30.5ポイントの減と改善している。いずれも国の示した早期健全化基準を下回っているが、平成26年度の長野県19市平均値(実質公債費比率7.3%、将来負担比率26.7%)と比べると高い水準にあるので、引き続き財政の健全化に努められたい。

(単位:%)

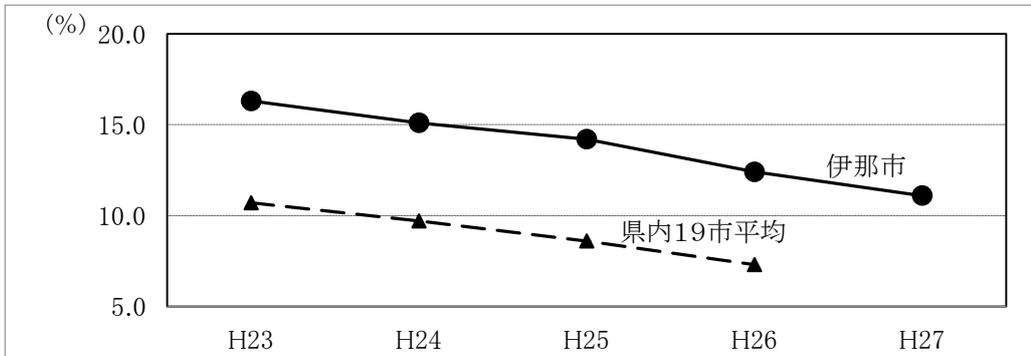
区 分	平成27年度	平成26年度	増減率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.41	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.41	30.00
実 質 公 債 費 比 率	11.1	12.4	△ 1.3	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	29.7	60.2	△ 30.5	350.0	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については赤字額がないので「—」と表示している。

実質公債費比率の推移

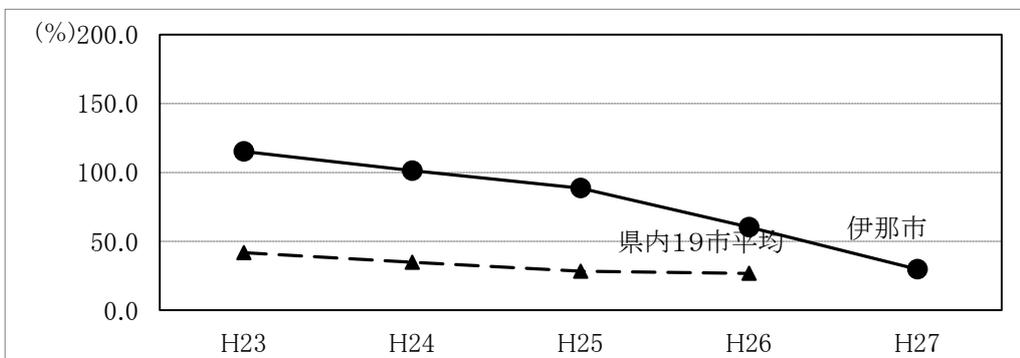
(単位:%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
伊 那 市	16.3	15.1	14.2	12.4	11.1
県内19市平均	10.7	9.7	8.6	7.3	—



将来負担比率の推移

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
伊 那 市	115.2	101.2	88.6	60.2	29.7
県内19市平均	41.7	34.7	28.2	26.7	—



2 資金不足比率

資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足が生じていないため、該当比率は算出されない。

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率	早期健全化基準
簡易水道事業特別会計	—	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	20.0
自動車運送事業会計	—	—	—	20.0

資金不足額がないので、それぞれ「—」と表示している。